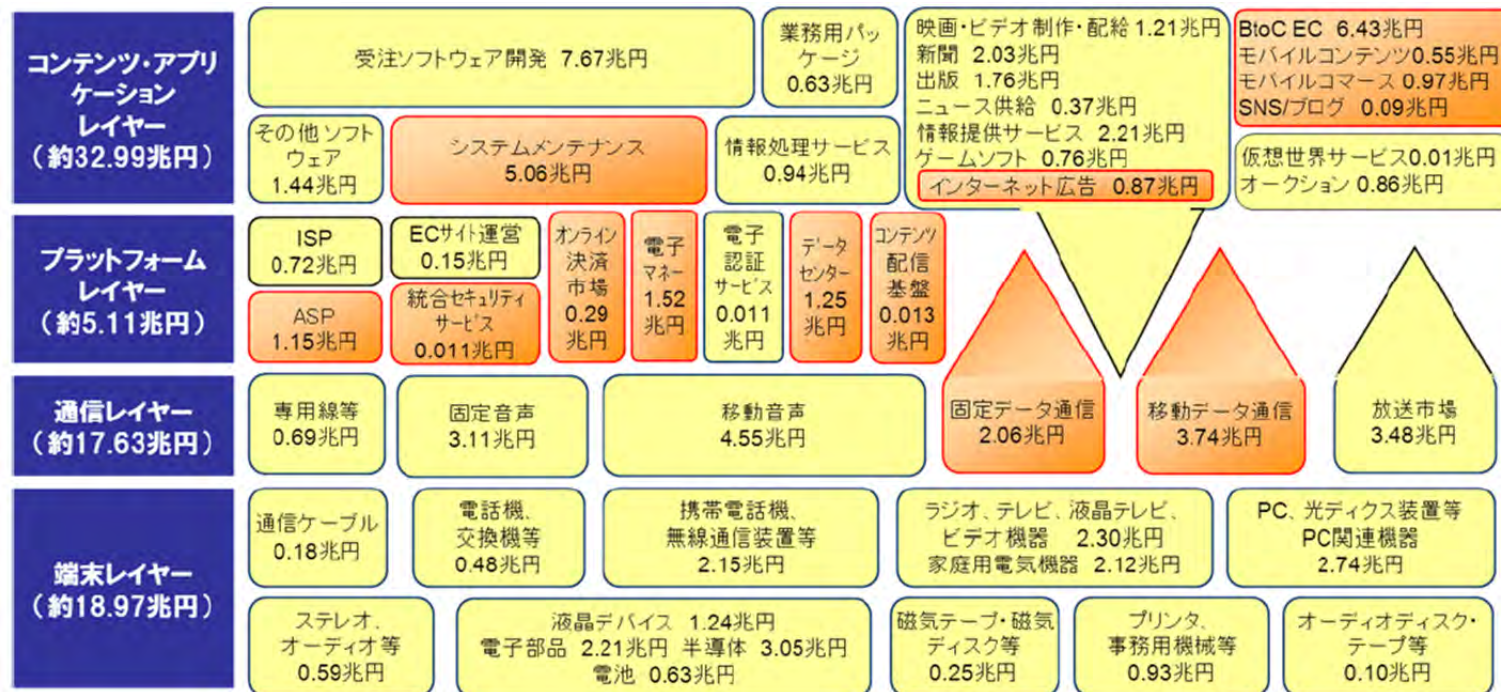


情報通信産業を、「コンテンツ・アプリケーション」「プラットフォーム」「通信」「端末」の4つの垂直的なレイヤー構造としてとらえ、各レイヤーの市場規模をみると、「コンテンツ・アプリケーション」が約33兆円、「プラットフォーム」が約5兆円、「通信」が約18兆円、「端末」が約19兆円という結果になった（図XXX）。このうち、コンテンツ・アプリケーションレイヤーにおけるBtoC EC、モバイルコンテンツ・コマース、SNS・ブログ関連、システムメンテナンス、更にプラットフォームレイヤーの大部分については、年平均で10%を超える成長分野となっている。



※ 赤枠の箇所は平成17年～21年の年平均成長率が10%超の分野

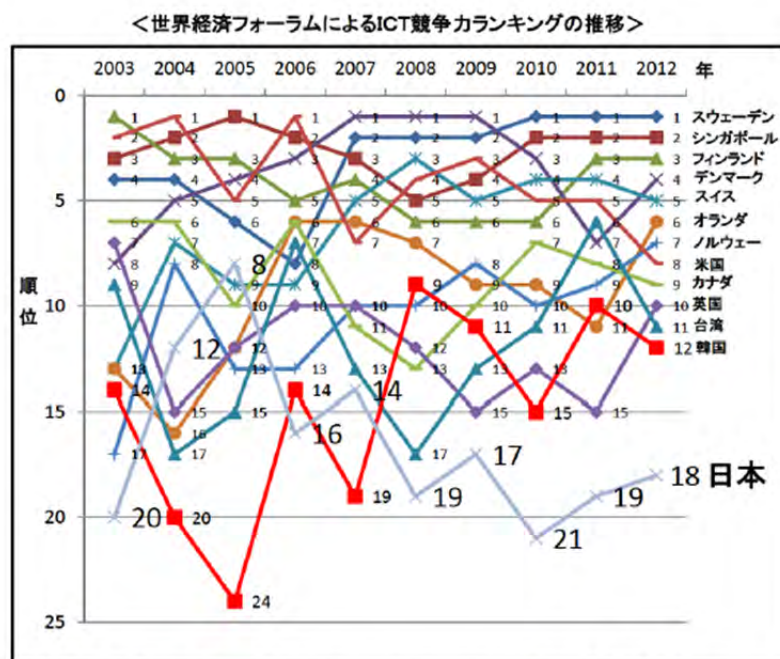
情報通信産業レイヤー別市場規模(名目国内生産額) (平成21年)

(出典) 総務省「情報通信白書2011」(平成23年2月)

1.2. 我が国の国際競争力の低迷

- WEF 日本の ICT 国際競争力順位

世界経済フォーラム（WEF）が毎年公表する ICT 分野における国際競争力では、日本は 2005 年に 8 位まで上昇したが、その後、低下傾向にある。最新（2012 年 4 月時点）のランキングは世界第 18 位となっている。



【出典】世界経済フォーラム (WEF) 「Global Information Technology Report」 横軸は調査公表時の年。

順位	順位			国・地域名
	2010	2011	2012	
1	1	1	1	スウェーデン
2	2	2	2	シンガポール
6	3	3	3	フィンランド
3	7	4	4	デンマーク
4	4	5	5	スイス
9	11	6	6	オランダ
10	9	7	7	ノルウェー
5	5	8	8	米国
7	8	9	9	カナダ
13	15	10	10	英国
11	6	11	11	台湾
15	10	12	12	韓国
8	12	13	13	香港
19	18	14	14	ニュージーランド
12	16	15	15	アイスランド
14	13	16	16	ドイツ
16	17	17	17	オーストラリア
21	19	18	18	日本
20	21	19	19	オーストリア
28	22	20	20	イスラエル
17	14	21	21	ルクセンブルク
22	23	22	22	ベルギー
18	20	23	23	フランス

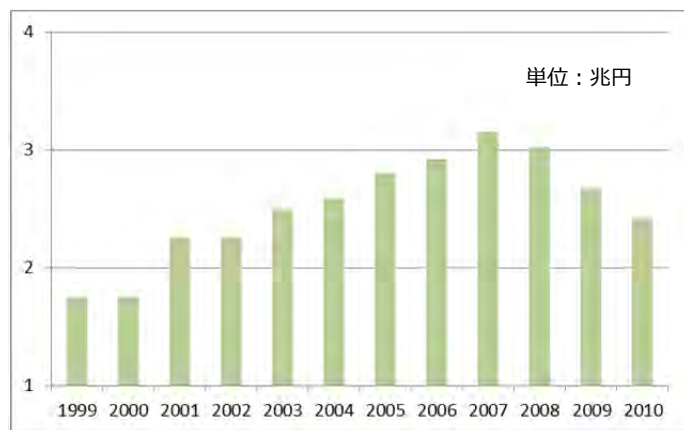
世界経済フォーラム (WEF) 日本の ICT 国際競争力順位の推移 (2003 年から 2012 年)

(出展) 総務省 情報通信審議会 情報通信政策部会 新事業創出戦略委員会・研究開発戦略委員会 (第 9 回) (合同開催) 資料 9-3 参考資料集

(http://www.soumu.go.jp/main_sosiki/joho_tsusin/policyreports/joho_tsusin/shinjigyo/02tsushin01_03000104.html)

- ICT 分野の研究開発投資の状況

- 欧米や韓国においては、政府による ICT 分野の研究開発支援を強化しており、予算額も増加している。一方、日本の ICT 分野の研究費は減少傾向を示している。
- 民間企業における研究開発費は削減傾向にあり、基礎研究よりも開発研究を重視している傾向である。

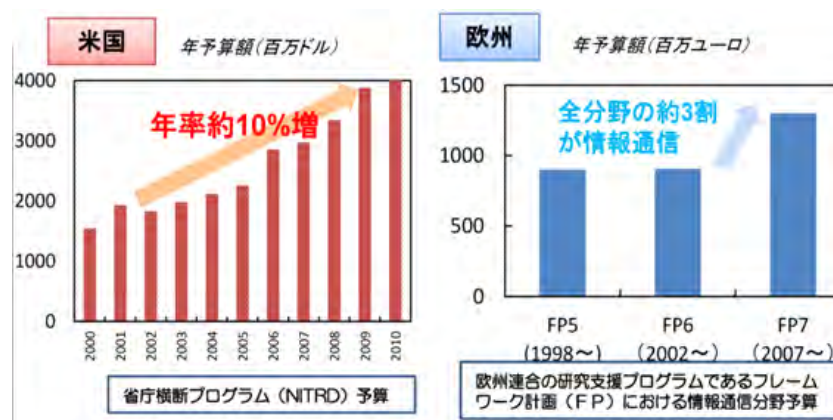


日本の情報通信の研究費の推移 (内閣府作成)

(出典) 総務省「平成 23 年科学技術研究調査」(平成 23 年 12 月)

(<http://www.stat.go.jp/data/kagaku/2011/>)

※ 特定目的別研究費 (資本金 1 億円以上の企業等, 非営利団体・公的機関, 大学等) の研究費



米国・欧州の情報通信分野の研究開発政府予算額

(出典) 総務省「ICT の研究開発を巡る状況① (国内の状況) (平成 23 年 2 月)

民間は基礎研究より開発研究を重視



民間は研究開発投資を縮小傾向

(各社の財務諸表より)

NTT/NHKの研究開発費の減少



企業の2010年度研究開発費計画

企業	研究開発費	前年度比
パナソニック	5500億円	▲15.3%
ソニー	4320億円	▲13.1%
日立製作所	3725億円	▲10.6%
東芝	3232億円	▲14.6%
NEC	3465億円*	▲19.2%*

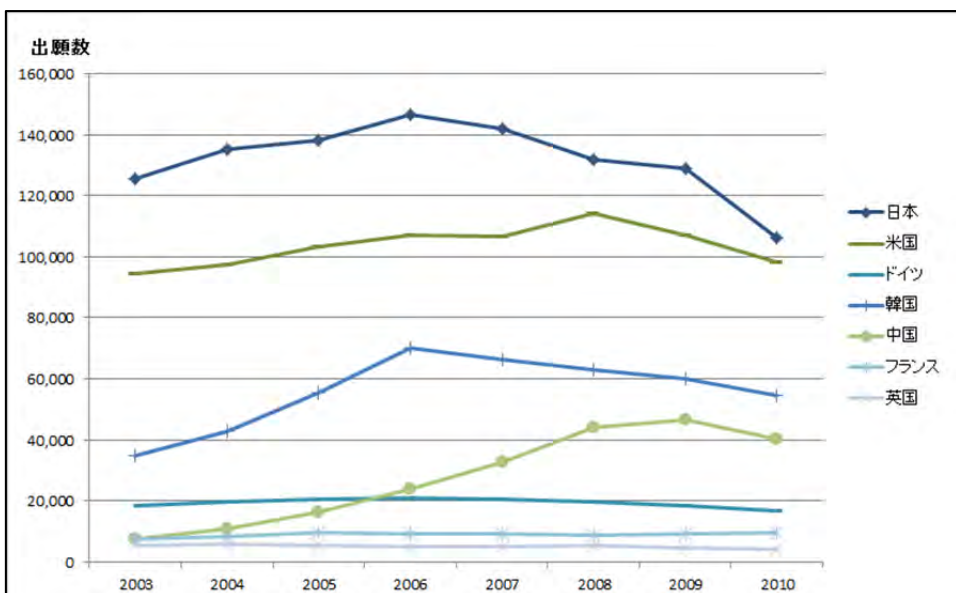
※ 2009年度の金額及び対前年度比

日本の民間企業の情報通信分野の研究開発費

(出典) 総務省「ICTの研究開発を巡る状況①(国内の状況) (平成23年2月)

● ICT 関連の特許出願数と論文数の推移

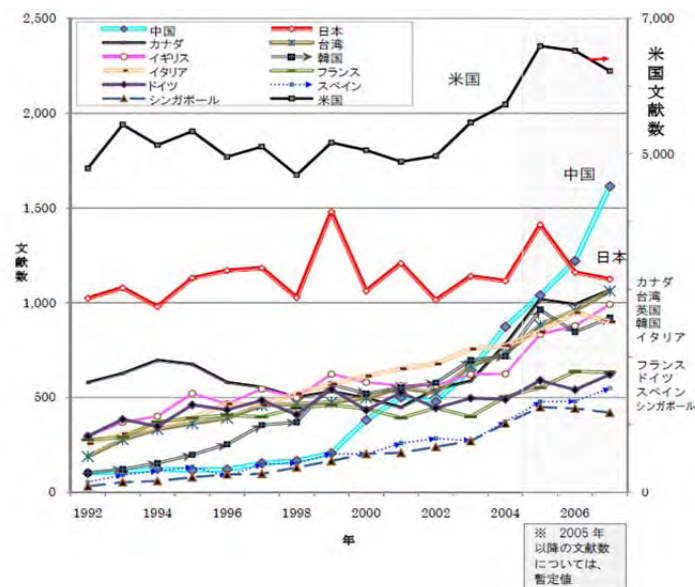
- ◇ ICT 関連の特許の国別の出願数については、日本は過去 8 年間にわたり 1 位であるが、近年、米国、韓国、中国の出願数の増加が際立っている。
- ◇ 一方、ICT 関連の論文数として IEEE 文献数に着目すると、日本は米国に次ぎ長く 2 位を保ってきたが、1999 年と 2005 年に一時的に大きな伸びを見せているものの長期的に横ばいの傾向であり、他国の傾向との差異が際立って目立つ。多くの国で 2002 年以降の文献数の急速な伸びが目立ち、2006 年には中国が日本を抜き世界 2 位となり、日本は 3 位に転落した。



日本の情報通信の研究費の推移 (内閣府作成)

(出典) 総務省「平成 23 年科学技術研究調査」(平成 23 年 12 月)
<http://www.stat.go.jp/data/kagaku/2011/>

※ 特定目的別研究費 (資本金 1 億円以上の企業等, 非営利団体・公的機関, 大学等) の研究費



米国・欧州の情報通信分野の研究開発政府予算額

(出典) 総務省「ICT の研究開発を巡る状況① (国内の状況)」
 (平成 23 年 2 月)